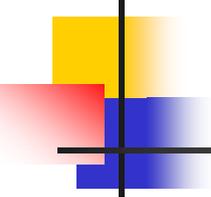


わが国におけるPFIの展開と課題

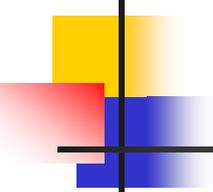
ー長岡市の事例検証をもとにー

新潟大学経済学部助教授
山口 直也



構成

1. PFIの意義
2. 自治体におけるPFIの展開と課題
3. 長岡市PFI事業の概要と課題
4. 事例からみたPFIの意思決定問題
5. わが国におけるPFIの課題



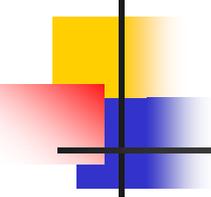
1. PFIの意義

公的機関が直面する環境変化

- ・財政制約の強まり
- ・公共サービスに対する住民ニーズの多様化
- ・地方分権の推進

⇒ 厳しい財政制約の下で、多種多様な住民ニーズに応えるべく効率的かつ効果的な公共サービスの提供が求められる

⇒ 自律的な「公共経営」へのマネジメントシステムの転換の必要性



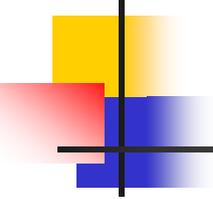
1. PFIの意義

PFIの意義

PFI: 民間事業者に公共サービスの提供プロセスを一体的
(設計、建設、維持管理・運営)に行わせる

⇒ 事業者による事業活動全体を視野に入れた企画や提案
が可能

⇒ ・サービス品質向上とLCC(Life Cycle Cost)
低減による財政負担縮減と財政支出価値向上
・公的資金活用についてアカウントビリティ確保



1. PFIの意義

従来の発注方式の問題点：

インプット重視・単年度思考

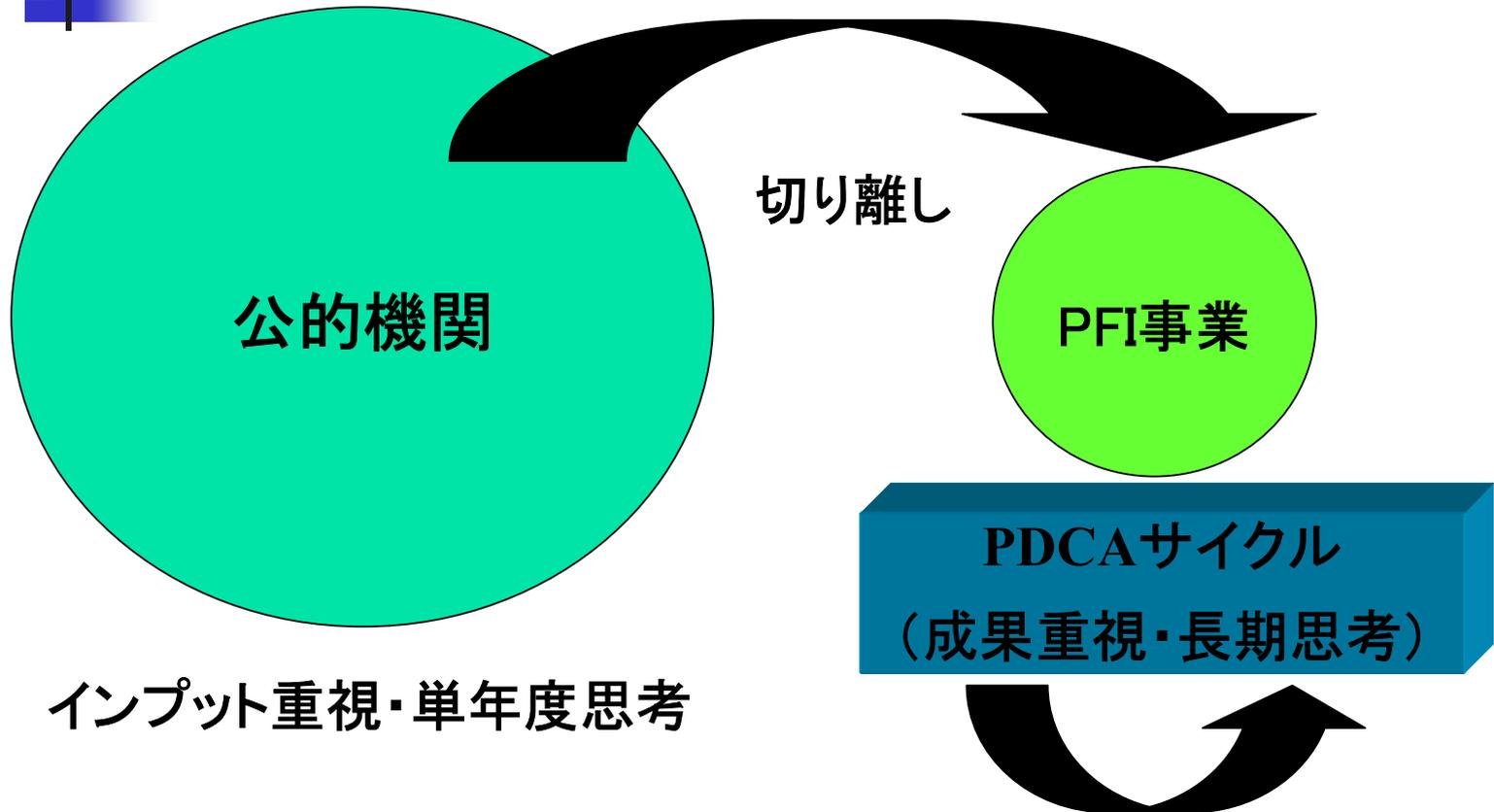
PFI方式の意義：

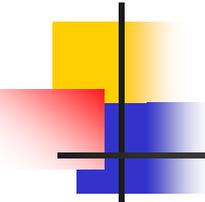
成果重視 — 計画機能のアウトソーシングによる計画の質的向上（発注者はチェック機能）

ライフサイクル思考

— ライフサイクルで発生する潜在的コストを可視化

1. PFIの意義





2. 自治体におけるPFIの展開と課題

実施方針が策定・公表された事業数

(内閣府調べ、平成18年8月31日現在)

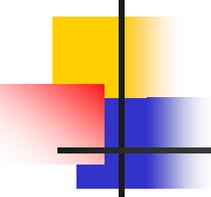
国の事業:31件

地方公共団体の事業:186件

特殊法人その他の公共法人の事業:28件

合計:245件

⇒PFIは社会資本整備手法としての地位を確立
地方公共団体の事業が全体の76%を占める



2. 自治体におけるPFIの展開と課題

PFIに関する自治体アンケート調査(内閣府)

- PFIの推進体制整備

22%が何らかの体制整備(人口30万人以上では79%)

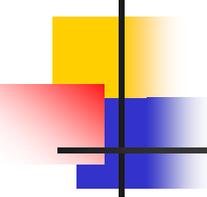
- PFIの導入可能性

25.2%が「既に導入」か「前向きに検討」

大都市や人口規模が大きい自治体ほど比率が高い

- PFIを導入したいと考えている施設

「文教・文化関係」、「観光関係」、「公営住宅関係」、「社会福祉関係」、「廃棄物処理」の順に高い



2. 自治体におけるPFIの展開と課題

PFIに関する自治体アンケート調査(内閣府)

➤ 導入を見合わせている理由

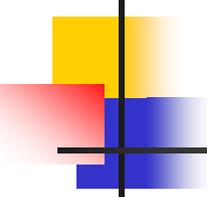
「市町村合併を控え個別事業の検討に至らない」、「PFIの対象となる規模の施設整備等がない」、「課題があるため」

➤ 導入にあたっての課題

「PFIに対する行政側の認識の不足」、「行政内の推進体制・環境の未整備」、「周辺地域に民間事業者がいない」、「民間事業者の選定の難しさ」

➤ 導入検討後に認識された課題

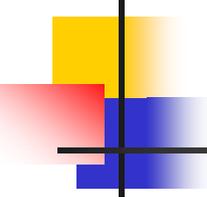
「行政側の推進体制の充実」、「官民のリスク分担」、「VFMの算定方法」、「地元事業者のPFIに対する理解」



3. 長岡市PFI事業の概要と課題

長岡市PFI事業の特徴

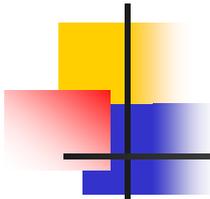
- ・新潟県内初の本格的なPFI事業
- ・「高齢者センターしなの」整備・運用・維持管理
- ・02年度に事業者選定、05年8月に供用開始
- ・サービス購入型、BOT方式
- ・事業(供用)期間は20年
- ・民間事業施設との合築を想定
- ・2段階公募型プロポーザル方式
- ・5グループが応募(第2次審査はうち3グループ)



3. 長岡市PFI事業の概要と課題

長岡市高齢者センターの現状

- ・高齢者センター全体としての利用者数が減少
 - ・01、02年度をピークとして、「しなの」を除く既存5施設ののべ利用者数が全施設で減少
(05年度にはピーク時の81%程度)
 - ・「しなの」の利用状況は順調
- ⇒PFI事業そのものは順調だが、高齢者センター事業全体としては必ずしも順調とはいえない



3. 長岡市PFI事業の概要と課題

既存施設の利用者数が減少している理由

①代替効果:

既存施設から「しなの」への利用施設の切り替えによる
既存施設に対する需要の減少

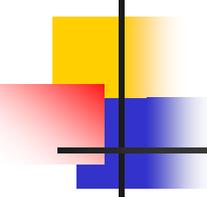
⇒PFI事業は既存施設から新規施設へのVFMの移転に
過ぎない

②需要効果:

高齢者センターのサービス全体に対する需要の減少

⇒高齢者センターというビジネスモデルの破綻の可能性

⇒いずれの理由であれ、既存施設の利用度が低下し、キャ
パシティの過剰感が生じているのは事実



4. 事例からみたPFIの意思決定問題

事前評価・事後評価の重要性

①事前評価:

新規事業は費用対効果からみて正しい判断か

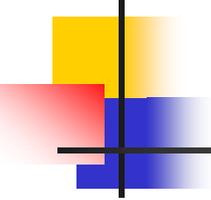
⇒既存施設の有効活用を含む、実行可能な代替案を十分に考慮する必要性

②事後評価:

現在及び将来の利用者ニーズは何か

現在、どのようなミスマッチが生じているのか

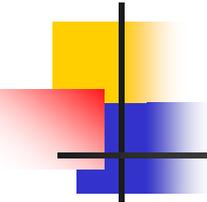
⇒長期にわたって、住民ニーズに柔軟に対応できるよう、市と事業者が繰り返し協議する場を確保する必要性



5. わが国におけるPFIの課題

取り組むべき3つの課題

- ①PFIの本質に対する認識
- ②サービスの硬直性への対応
- ③PFIについての組織的サポート



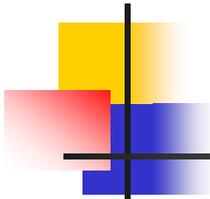
5. わが国におけるPFIの課題

➤ PFIの本質に対する認識

PFIは公共サービスの方式ではなく、公共施設の整備方式という意識が強い

⇒事前にサービス内容が十分に検討されない

単に民間事業者の創意工夫に依存するのではなく、公的機関として、自らが求めるサービス内容をより明確にする必要性



5. わが国におけるPFIの課題

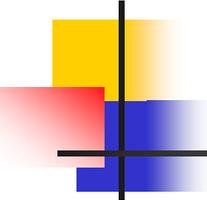
▶ サービスの硬直性への対応

PFIは特定の事業者に対し、長期間にわたって同一サービスの提供を独占的に委託する方式

⇒ サービス内容が硬直的となりやすい

事業者による独占力の行使によって、ニーズの変化への対応が鈍化する可能性

公的機関と事業者による、サービス内容とその提供プロセスの検討のための継続的な双方向コミュニケーション・チャネルを確保する必要性

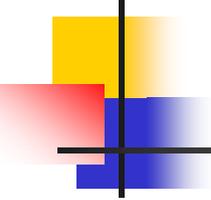


5. わが国におけるPFIの課題

➤ PFIについての組織的サポート

PFIは、事業者選定手続きや契約手続きといった各種手続き、実施方針・募集要項・契約書の作成、供用開始後の事業者のモニタリングといった点で従来方式に比して業務負担が著しく増加する

一回だけの「苦い経験」に終わらせることなく、VFMを実現する有力な方式としてPFIを定着させるためには、PFI事業を組織的に支援するとともに、PFI事業を通じて得た経験知やノウハウを全庁的に共有する体制を整備する必要がある



参考文献

- 内閣府民間資金等活用事業推進室(2004)『平成15年度PFIに関する全国自治体アンケート調査結果』。
- 山口 直也(2006)『PFIの意思決定理論』溪水社。
- 山口直也(2006)『日本版PFI(Private Finance Initiative)の課題－長岡市「高齢者センターしなの」PFI事業の検証をもとに－』(未公表論文)。